

令和5年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

令和5年度の経済情勢をみると、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年1月26日閣議決定）で、「コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。」とされ、令和6年3月の月例経済報告（内閣府）では、「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」と判断された。

また、令和5年度の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を契機に、社会経済活動の活性化の動きがみられたことに伴い、令和4年度と比べて新規求人数は増加傾向で推移した一方、新規求職者数は減少傾向で推移し、新規求人倍率は3.59倍、有効求人倍率は1.78倍となるなど、令和4年度から緩やかに持ち直したといえる状況であった。

このような中で、成長と分配の好循環の実現による持続可能な経済社会の実現に向けて、労働者の賃上げ実現に向けた環境整備、リ・スキリングによる能力向上支援、人手不足の業職種への支援等に取り組む必要がある。

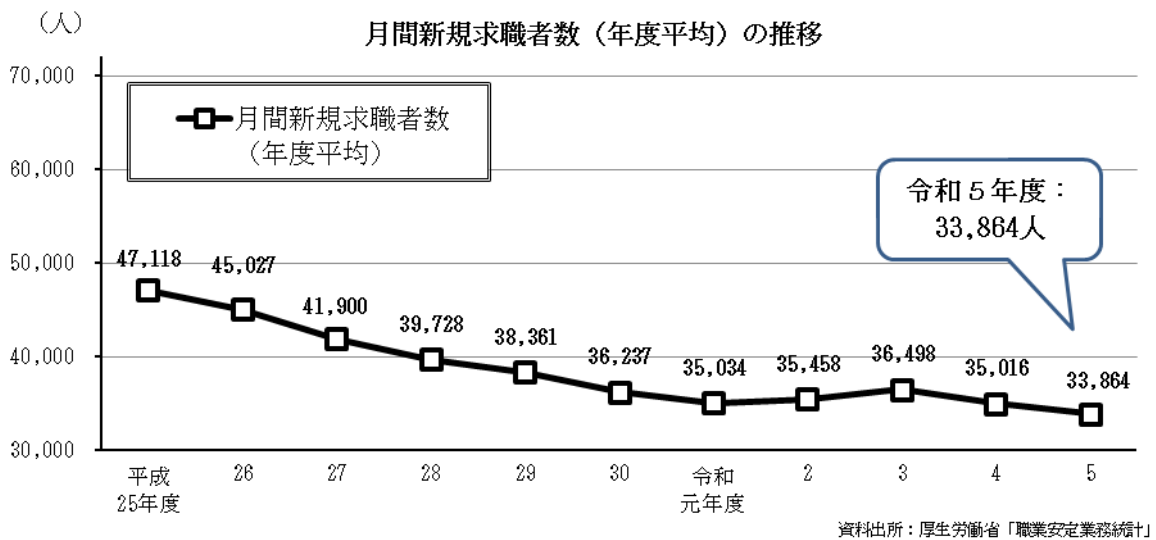
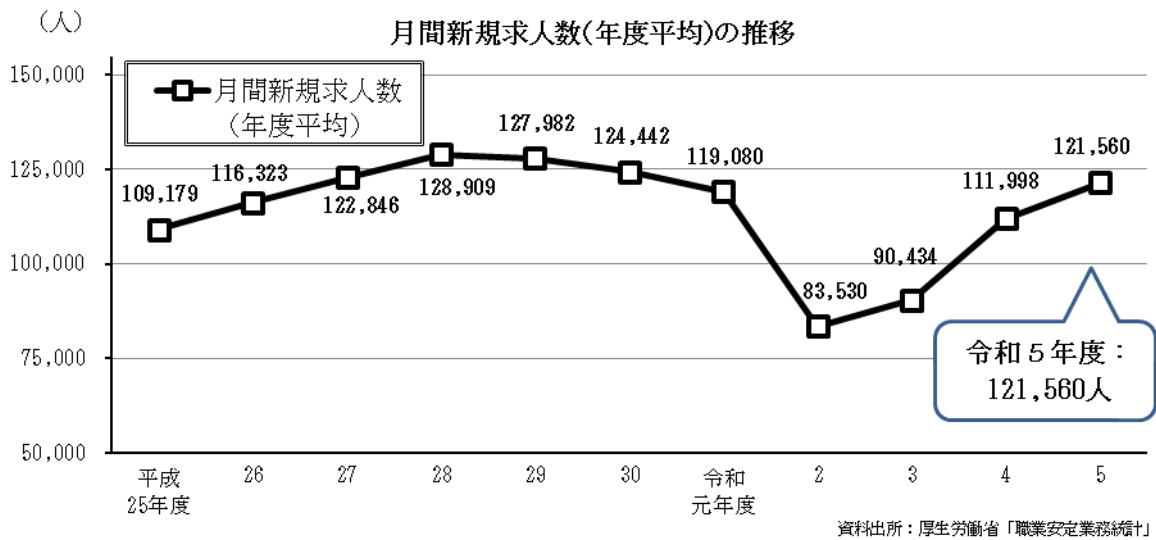
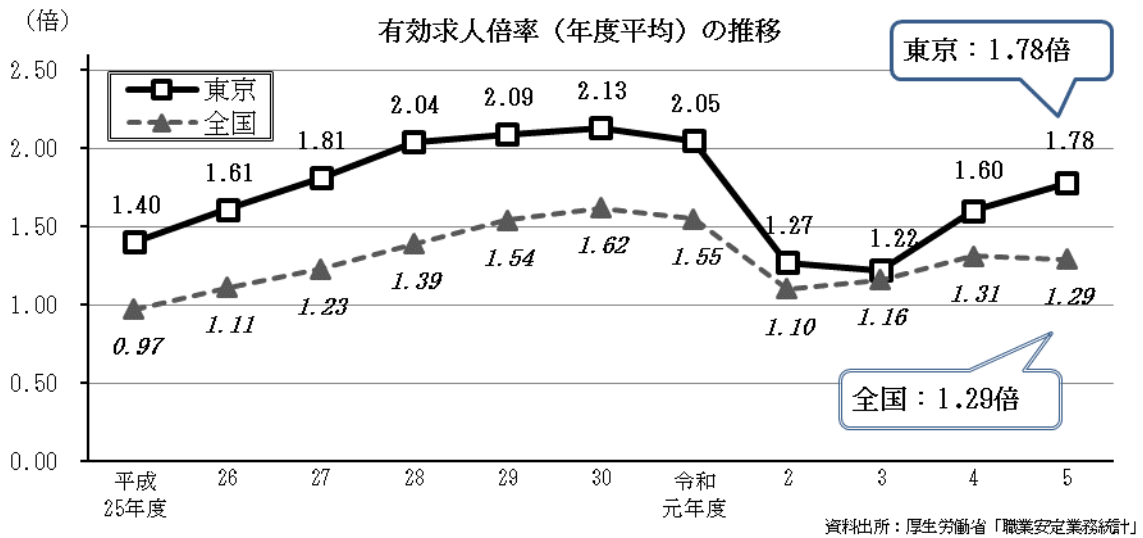
こうしたことから、我が国経済社会の中心地である首都・東京において、多くの求人・求職のマッチング機能を担う東京労働局が果たすべき役割は極めて大きく、求人者ニーズの把握や求職者へのきめ細かな就職支援、リ・スキリング支援、産業構造の変化を捉えた雇用機会の確保等を進めていくことが重要となっている。

2 雇用をめぐる動向

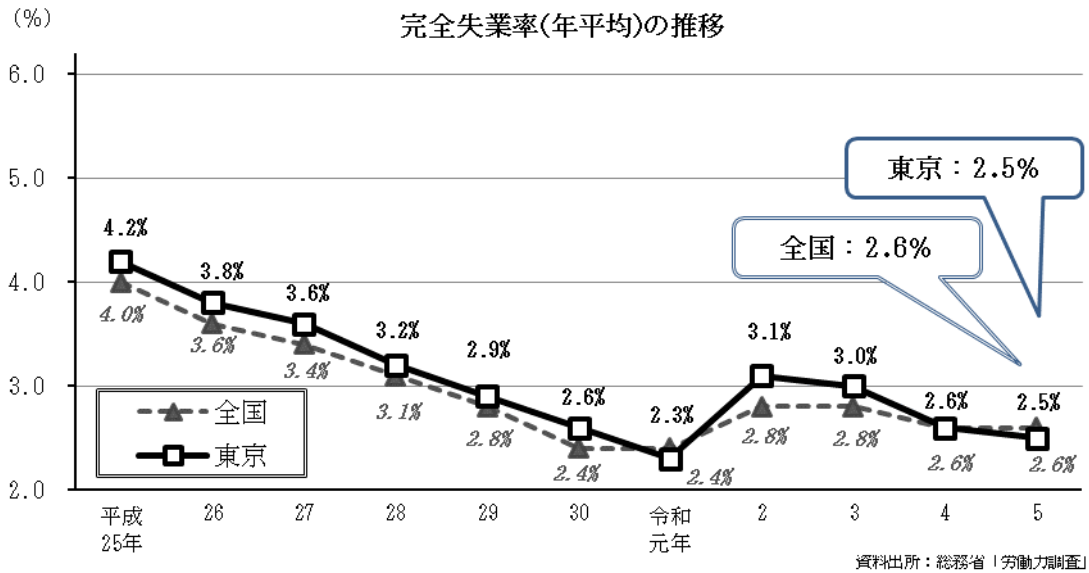
(1) 最近の雇用失業情勢

有効求人倍率は、令和2年2月に2倍台を下回ったあと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が続いていたが、令和3年4月・5月の1.15倍を底に上昇に転じ、景気の緩やかな回復基調の下、令和6年3月には1.76倍となった。

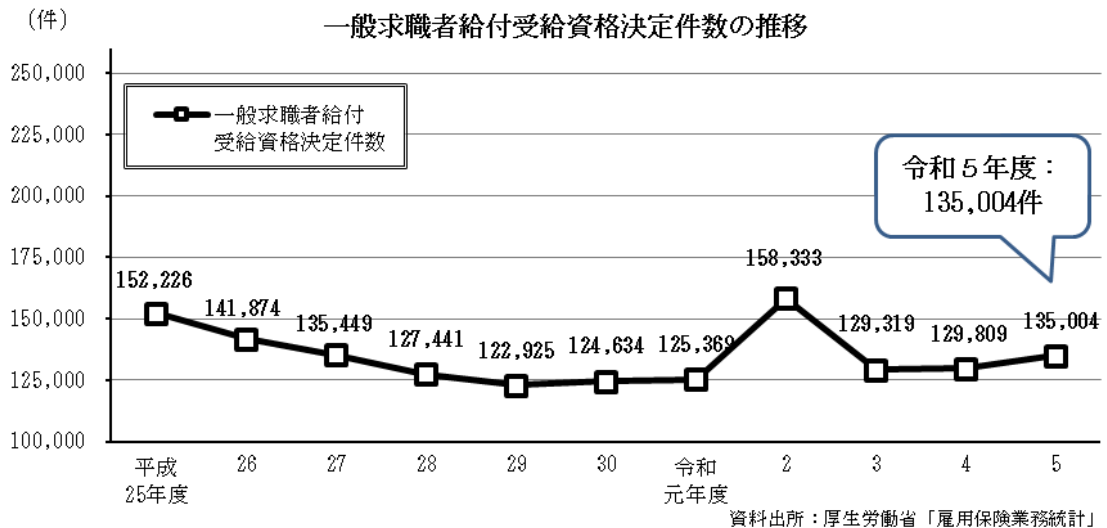
令和5年度の有効求人倍率は1.78倍と全国平均の1.29倍を0.49ポイント上回り、前年度より0.18ポイント上昇となった。

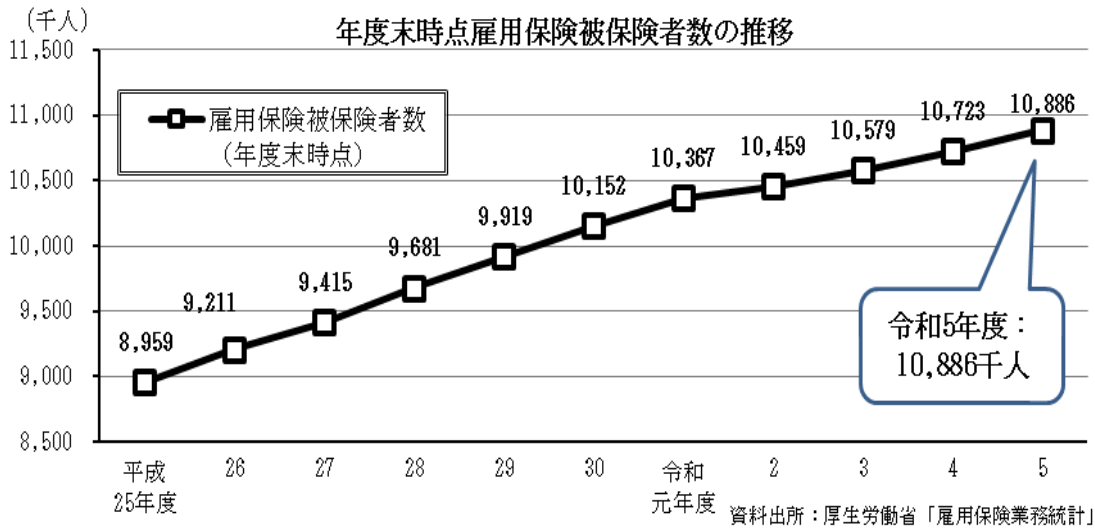


令和5年平均の東京の完全失業率は2.5%で、全国平均に対して0.1ポイント下回り、対前年度比では0.1ポイント低下した。完全失業者数（年平均）は前年より1万2,000人減少し、21万4,000人となった。



令和5年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年度比で4.0%増加した。また、雇用保険被保険者数は対前年度比で1.5%増加し、令和4年度と比べ労働市場全体に改善の動きがみられる。





(2) 若年者の雇用状況

令和5年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、15歳～24歳は3.0%で対前年比0.7ポイント低下したが、25歳～34歳は3.5%で対前年比0.1ポイント上昇となり、全年齢層の2.5%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の令和2年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で52.9%、高校卒で37.0%、大学卒で32.3%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

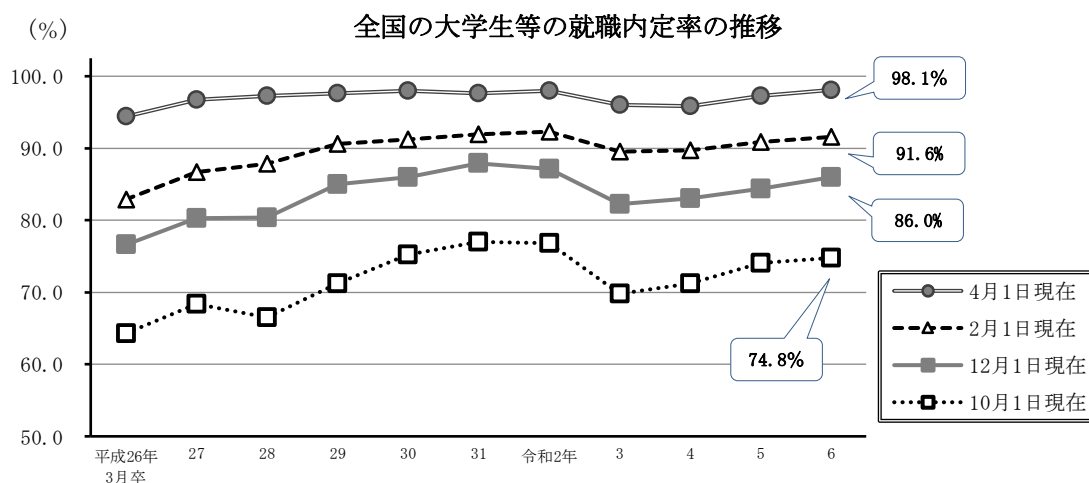
東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
令和元年	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
2年	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
3年	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.1	2.2
4年	2.6	3.7	3.4	2.5	2.1	2.6	1.8
5年	2.5	3.0	3.5	2.2	1.9	2.7	1.9

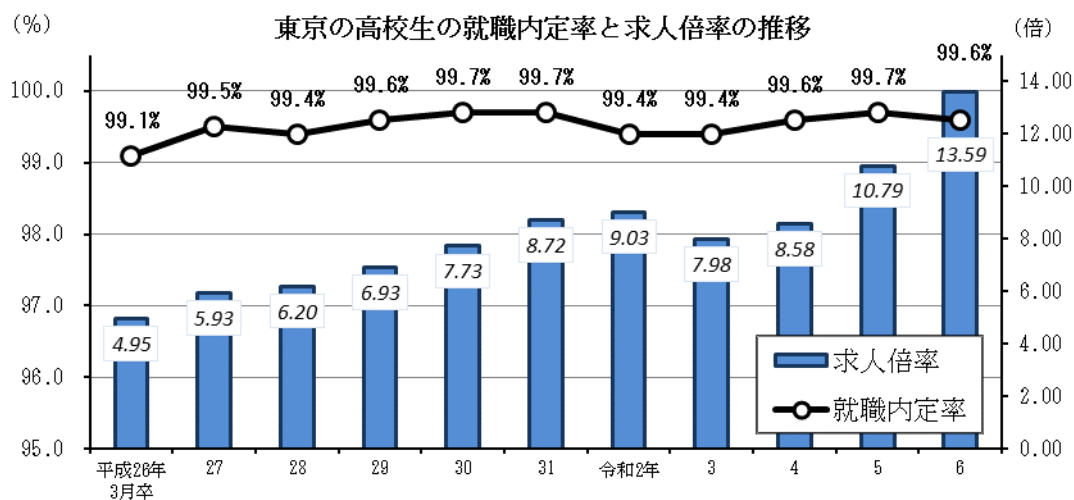
資料出所：総務省「労働力調査」

また、令和6年3月大学等卒業予定者の就職内定率（令和6年4月1日現在）は98.1%で対前年比0.8ポイント上昇し、平成8年度の調査開始以降、同時期で過去最高となった。令和6年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の令和6年3月末現在）は99.6%と、前年より0.1%低下した。依然大学等及び高校生の就職内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、令和6年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

(3) 高年齢者の雇用状況

令和5年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等（常時雇用する労働者が21人以上の事業主）は41,105社（100%）となっている。雇用確保措置の内訳としては、定年制なしが1,396社、定年の引上げが9,638社、継続雇用制度の導入が30,071社となっている。

(4) 女性の雇用状況

令和5年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ2万7,000人増加し、389万6,000人となった。女性の労働力人口比率は60.6%と前年と同率であり、全国と比べ5.8ポイント高くなっている。

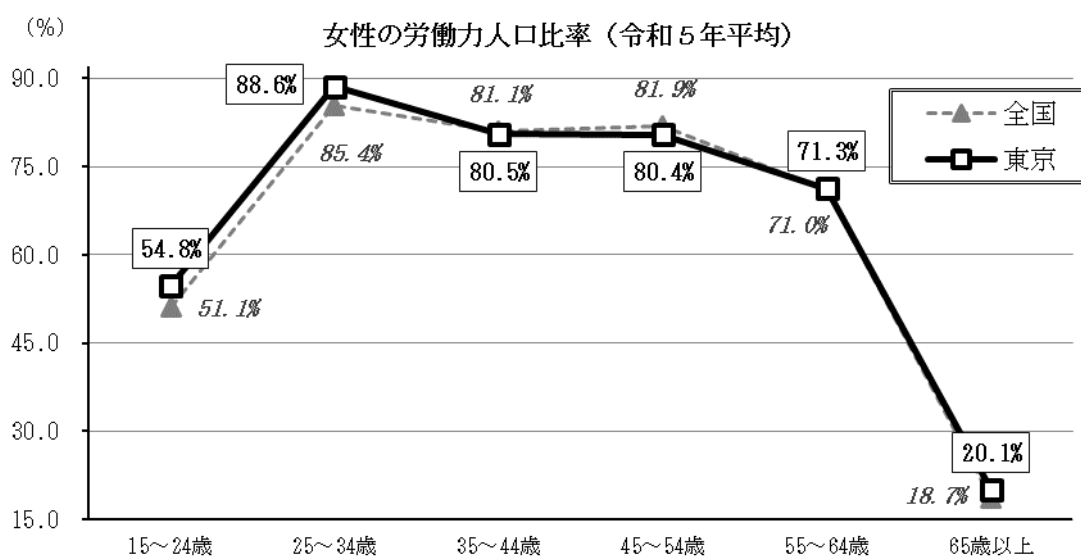
また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、前年に比べ「15～24歳」、「25～34歳」「65歳以上」で低下し、他の年齢で上昇した。全国と比べると、東京の女性は、「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で高かった。

東京の女性雇用者数は、前年より3万6,000人増加して352万5,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は46.1%と前年に比べ0.2ポイント上昇となった。

東京の年齢別労働力人口比率(女性)の推移 (%)

年平均	女	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成25年	52.8	46.5	77.3	70.1	72.5	57.1	16.9
26年	53.9	46.3	79.7	72.2	73.8	58.3	17.8
27年	53.9	45.6	78.7	72.4	75.7	60.2	17.6
28年	54.3	48.7	81.7	71.8	76.4	61.8	16.2
29年	55.5	49.5	82.5	73.4	76.8	64.4	17.7
30年	57.5	53.5	83.2	76.0	78.0	66.4	19.4
令和元年	58.2	55.2	83.4	77.8	80.3	67.0	18.8
2年	58.7	55.5	85.6	77.6	79.7	68.2	19.1
3年	59.7	55.9	86.9	79.7	78.2	68.7	20.4
4年	60.6	55.4	88.8	80.3	80.0	70.8	20.5
5年	60.6	54.8	88.6	80.5	80.4	71.3	20.1

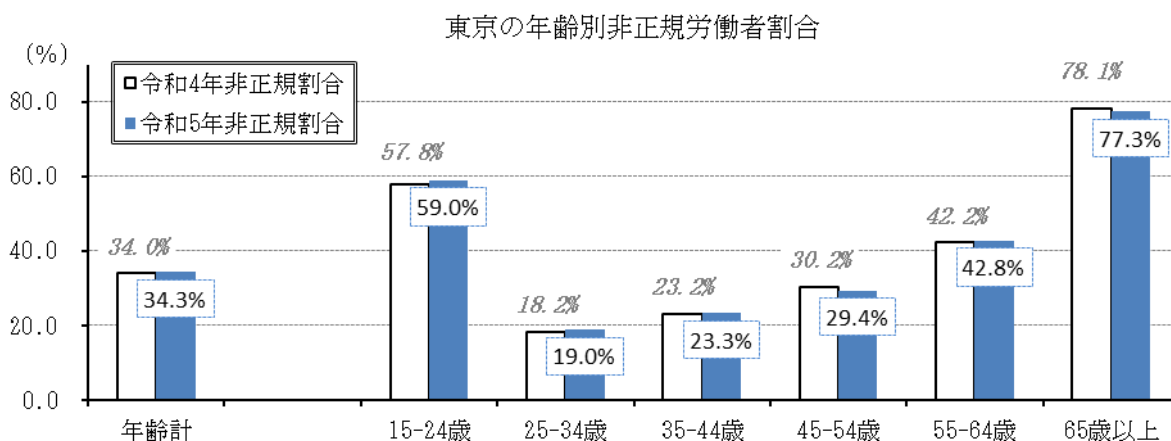
資料出所：総務省「労働力調査」



資料出所：総務省「労働力調査」

(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

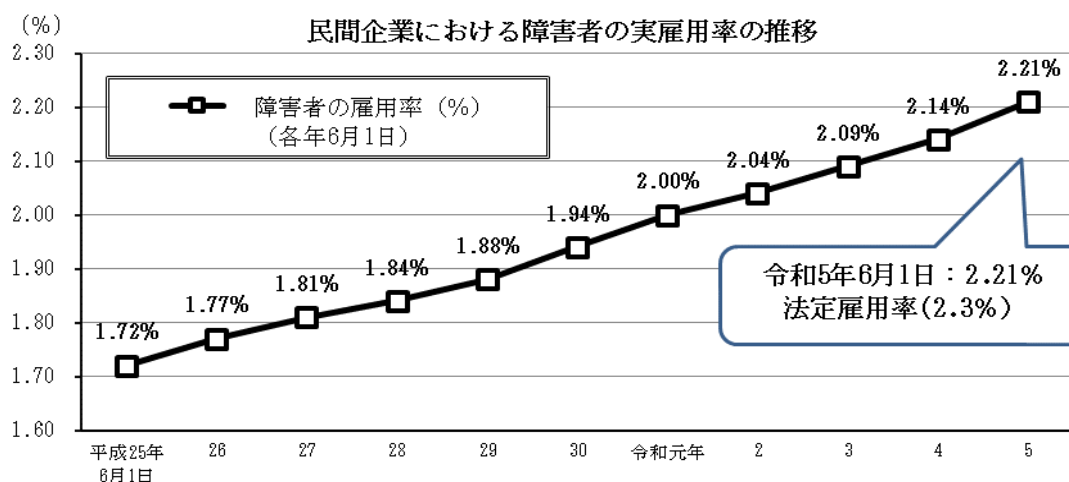
令和5年の非正規雇用労働者は242万8,000人（令和4年：239万人）であり、役員を除く雇用者全体の34.3%（同：34.0%）を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、令和5年においては、25～34歳が最も低く19.0%で、65歳以上が最も高く77.3%であった。



資料出所：総務省「労働力調査」

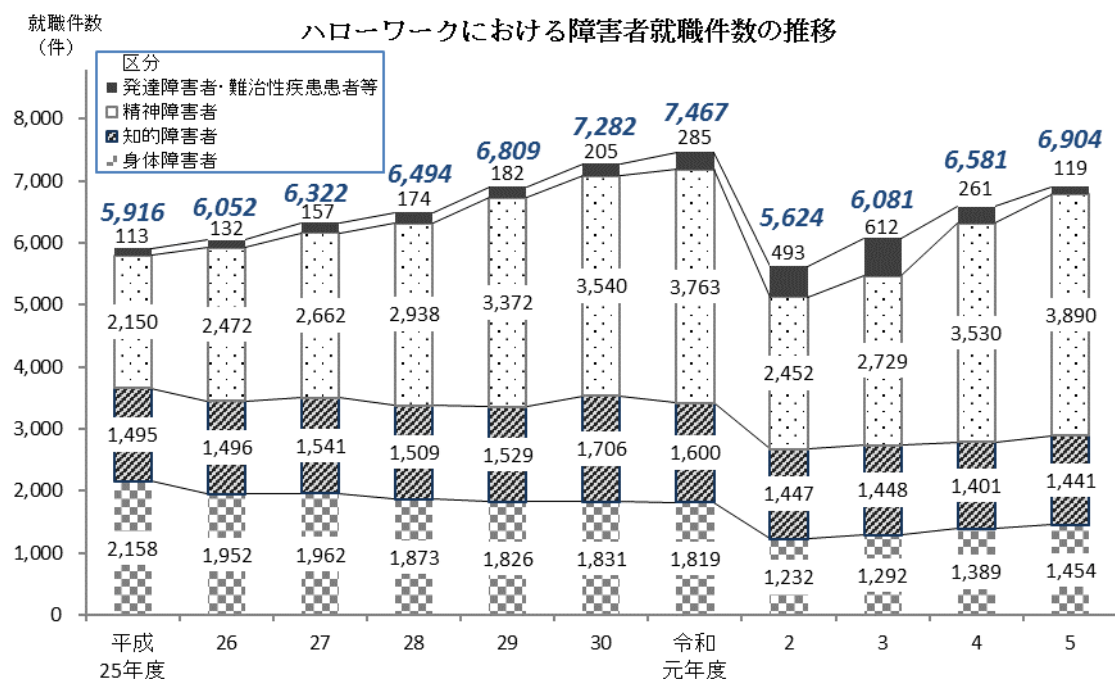
(6) 障害者の雇用状況

令和5年6月1日現在の東京の民間企業（43.5人以上規模）について見ると、雇用障害者数は23万9,332.0人（対前年比4.8%増）、実雇用率は2.21%（対前年比0.07ポイント上昇）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率（2.3%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も34.4%と全国の同割合50.1%と比較すると低調な状況にある。



資料出所：東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」

一方、令和5年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は6,904件（対前年度比4.9%増）と3年連続の増加となった。うち身体障害者の就職件数は1,454件（対前年度比4.7%増）、知的障害者の就職件数は1,441件（対前年度比2.9%増）、精神障害者の就職件数は3,890件（対前年度比10.2%増）となった。



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(7) 職業訓練の状況

令和5年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が12,092人（対前年度比3.9%増）、求職者支援訓練の受講者数が6,869人（対前年度比12.0%増）であり、公的職業訓練全体としては増加傾向にある。

